

地域振興策等の検討結果（中間報告）

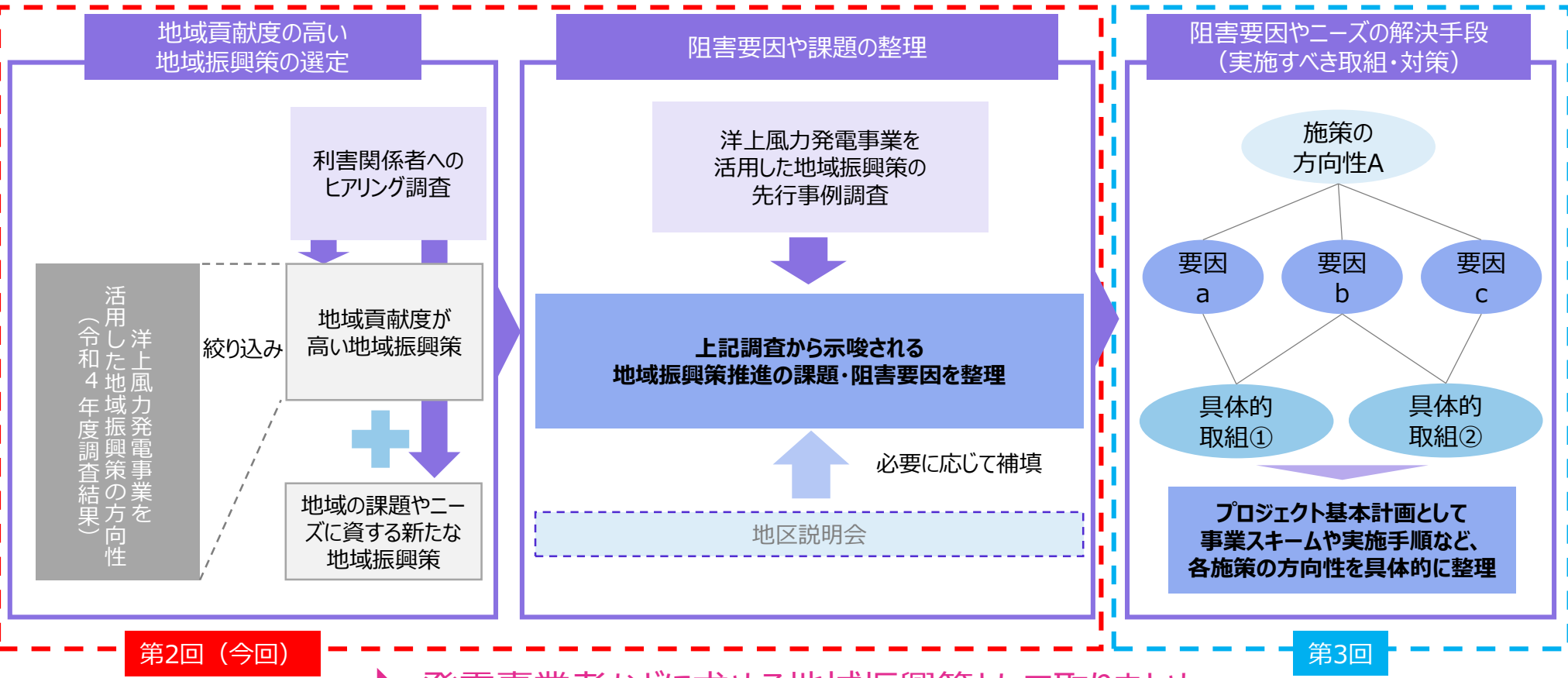
（目次）

1. 地域振興策等検討の全体像
2. 地域貢献度の高い地域振興策の選定
3. 阻害要因や課題の整理
4. 今後の作業方針

株式会社建設技術研究所

1. 地域振興策等検討の全体像

- 令和4年度調査では、市の環境面、経済面、社会面から市の主な課題・ニーズを整理したうえで、洋上風力発電事業を活用して課題・ニーズに対応する地域振興策の方向性を検討した。
- 今年度は、令和4年度調査で明らかにした施策の方向性のなかで地域貢献度が高い地域振興策と地域の課題やニーズに資する新たな地域振興策について、具体的に実施するに際してどのような阻害要因や課題があるかをヒアリング等を通して把握し、本市が求める取組・対策の具体化を図る。



➡ 発電事業者などに求める地域振興策として取りまとめ

2.地域貢献度の高い地域振興策の選定

- 令和4年度調査で明らかにした施策の方向性のなかで、地域貢献度が高い地域振興策を抽出した。
- 抽出にあたっては、市の地域課題に特に貢献できる、又は利害関係者のニーズが高いものは、地域貢献度が高いと判断し抽出した。
- 利害関係者のニーズは、市内の関係事業者へのヒアリングにより把握した。ヒアリングの際に明らかになった新たなニーズに資する取組は新たな地域振興策として追加した。また、本市沖周辺で洋上風力発電事業を計画している事業者へのヒアリングにより、事業者のシーズの観点から地域への適用性の高い新たな地域振興策も追加した。

＜地域振興策のニーズ・シーズ把握に係るヒアリング調査対象者＞

調査項目	分類	ヒアリング対象	実施・回答日	実施形式	
利害関係者のニーズ把握	漁業関係者(市内)	羽島漁業協同組合	9/8	対面	
		串木野市漁業協同組合	9/6	対面	
		鹿児島県漁業協同組合 串木野市島平支所	9/6	対面	
		市来町漁業協同組合	9/7	対面	
		鹿児島県旋網漁業協同組合	※再調整中	—	
	漁業関係者(市外)	甕島漁業協同組合	—	書面	
		江口漁業協同組合	※再調整中	—	
		吹上町漁業協同組合	9/6	対面	
		川内市漁業協同組合	×ヒアリング不可	—	
	漁業関係者(民間)	(株)タカスイ 本社	9/28	対面	
		(株)タカスイ 串木野事業所	9/8	対面	
		(株)桑原水産	9/28	対面	
		(有)幸丸水産	9/7	対面	
		(有)海盛水産	※再調整中	—	
	その他地域振興策	民間事業者	南薩砂利(株)	9/8	対面
		その他	いちき串木野商工会議所	9/6	対面
			薩摩沖次世代エネルギー推進協議会	9/6	対面
市来商工会			10/24	対面	
NPO法人鹿児島いちき串木野観光物産センター			9/8,10/3	対面	
発電事業者のシーズ把握	洋上風力発電事業者	(株)三井不動産	10/12	WEB	
		日本風力エネルギー(株)	9/6,10/18	対面、WEB	
		(株)INFLUX	10/11	WEB	
		ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)	10/27	WEB	

2.地域貢献度の高い地域振興策の選定

- 各関係者へのヒアリング結果は以下のとおり。

議題			主なヒアリング結果概要
項目	分類	ヒアリング内容	
利害関係者のニーズ把握	漁業振興策	漁業協調策への期待	<ul style="list-style-type: none"> 風車設備の漁礁効果。一方、風車が漁礁となったとしても、風車に接近できなければ魚がとれない可能性があることが懸念される 資源回復のための稚魚放流 沿岸部の藻場造成 定期的な漁業への影響調査と併せて水産資源の生息状況調査 スマホ、パソコンで利用できるリアルタイムでの海況情報の提供 一本釣りの針やごち網の修繕など用具に関する助成 基金設置に向けた年間漁獲量の情報整理
		その他	<ul style="list-style-type: none"> 漁業協同組合員に対しては、供給される電力料金を個別に安くしてほしい 港湾整備をすることでIターンをする若者が増えることに期待
	地域振興策	その他先行利用者のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 建設時・メンテナンス時には地元産業を活用してもらいたい
		その他関係者のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民に対して電気料金の値下げなど目に見える恩恵がほしい 宿泊施設を増やしてほしい。素通り観光されてしまわないように観光客がお金を落とす機会を創出してほしい 串木野新港を拠点港としてほしい 協議会は動いているものの、行政の考えが見えてこない。柱・ビジョンを示してほしい
発電事業者のニーズ把握	漁業振興策	<ul style="list-style-type: none"> 安定収入を得られる漁業開発（海面養殖事業、藻場造成、種苗放流、風車と一体的な漁場整備）や漁港施設の整備（冷凍・冷蔵施設の整備、加工機能の集約、道の駅への販売施設の整備）を検討している 	
	地域振興策	<ul style="list-style-type: none"> 電力の地産地消（公共施設や避難所への電力供給など） 風力発電事業に伴う地元雇用創出 拠点港整備に伴う周辺の賑わいの創出 洋上風力発電をいかしたツアー 	

2.地域貢献度の高い地域振興策の選定

- 各ヒアリング結果を踏まえ、以下のとおり地域貢献度が高い14の地域振興策を抽出した。
 - ✓ ヒアリング結果を踏まえ、R5年度調査で新たに追加した地域振興策は**太字**で示した。
 - ✓ 黄色箇所はヒアリング結果等に基づき、地域貢献度の高い地域振興策として抽出した振興策
 - ✓ 灰色箇所はヒアリング結果等に基づき、地域貢献が相対的に高くないと整理した振興策

＜本市における地域貢献度の高い地域振興策＞

分類	地域振興策の区分	地域振興策	地域貢献度の高い地域振興策の選定理由
地球環境	発電電力の活用	漁業施設等の地域における電力利用	○：ヒアリング結果から、市政や地域のニーズ等として重要なものとして位置付けられるため、選定した。
		新たな産業創出	運転管理・保守点検(O&M)事業会社の設立 地元企業への組織化支援とマッチング支援
地元経済	税金	法人税、固定資産税等の税金増	—
	港湾	風車補修基地、保守部品基地港、 風車ブレード補修、タービン保守部品基地港 防災安全港としての活用	○：本市への地域課題への効果が特に期待できるため、選定した。 —
漁業	漁業協調	基金等の創設	○：本市への地域課題への効果が特に期待できるため、選定した。
		調査、点検業務等での漁船の活用	○：ヒアリング結果から、市政や地域のニーズ等として重要なものとして位置付けられるため、選定した。
	漁場保全・整備	藻場の保全、モニタリング	○：ヒアリング結果から、市政や地域のニーズ等として重要なものとして位置付けられるため、選定した。
		人工漁礁の設置 放流栽培漁業 養殖漁業	○：本市への地域課題への効果が特に期待できるため、選定した。 ○：ヒアリング調査で明らかになった関係者ニーズに資する新たな地域振興策のため、選定した。 ○：ヒアリング調査で明らかになった地域課題解決に資する新たな地域振興策のため、選定した。
観光	エコツアー	洋上風力発電見学ツアーの企画・実施	○：本市への地域課題への効果が特に期待できるため、選定した。
		風力関連グッズ、水産加工品のブランド化	○：ヒアリング結果から、市政や地域のニーズ等として重要なものとして位置付けられるため、選定した。
		長期滞在・交流型ワーケーション（リゾート地で休暇を楽しみながら働く働き方）の推進	○：ヒアリング調査で明らかになった関係者ニーズに資する新たな地域振興策のため、選定した。
人材育成	環境教育	小～中～高校生のカリキュラム化	—
	学術連携	大学や風力関連企業との共同研究	—
防災	発電電力の活用	非常時の防災拠点への電源供給	○：本市への地域課題への効果が特に期待できるため、選定した。

3. 阻害要因や課題の整理

(1) 事例の抽出

- 前述で選定した「地域貢献度の高い地域振興策」について、モデル性、先進性が見られる事例を抽出したうえで、各事例の特徴やポイント等を調査した。
- なお、洋上風力発電事業に係る事例は少ないため、洋上風力発電に限らず地域振興策として優良な事例を抽出し調査した。

＜各地域振興策における調査した事例＞

分類	地域振興策の区分	地域貢献度の高い地域振興策	事例	
			エリア	事業名
地球環境	発電電力の活用	漁業施設等の地域における電力利用	長崎県五島市	五島市民電力
			茨城県神栖市	JFはさき海風丸による漁港施設への電力供給
地元経済	新たな産業創出	運転管理・保守点検（O&M）事業会社の設立	千葉県銚子市	「銚子協同事業オフショアウインドサービス株式会社（C-COWS）」設立
		地元企業への組織化支援とマッチング支援	秋田県	「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」の設立
	港湾	風車補修基地、保守部品基地港、風車ブレード補修、タービン保守部品基地港	北九州港	「グリーンエネルギーポートひびき」事業
漁業	漁業協調	基金等の創設	関西空港	大阪府漁業振興基金
		調査、点検業務等での漁船の活用	長崎県五島市	五島フローティングウインドパワーの地元漁船の警戒船起用
			福島県	5MW浮体式洋上風力発電設備「ふくしま浜風」係留作業での漁船の警戒船起用
	漁場保全・整備	藻場の保全、モニタリング	羽田空港	羽田沖浅場維持管理
		人工漁礁の設置	長崎県五島市	五島市沖洋上風力発電事業
		放流栽培漁業	秋田県	水産振興センター、秋田県栽培漁業協会による放流栽培漁業
		養殖漁業	北海道せたな町	せたな町大成地域マリンビジョン
観光	エコツアー	洋上風力発電見学ツアーの企画・実施	能代港	風力発電視察モデルプラン
			長崎県五島市	浮体式洋上風力発電「はえんかぜ」視察ツアー
		風力関連グッズ、水産加工品のブランド化	長崎県五島市	地元水産加工会社「しまおう」のRE100
		長期滞在・交流型ワーケーション（リゾート地で休暇を楽しみながら働く働き方）の推進	千葉県銚子市	長期滞在・交流型ワーケーション（リゾート地で休暇を楽しみながら働く働き方）の推進による地域活性化事業
防災	発電電力の活用	非常時の防災拠点への電源供給	北海道松前町	地域マイクログリッド事業

3. 阻害要因や課題の整理

(2) 地域振興策の阻害要因や課題の整理

- 各地域振興策において、事例から示唆される本市における地域振興策推進の課題や阻害要因を整理した。
- なお、事例の整理結果については「(参考) 事例整理表」を参照されたい。

<各地域振興策の課題・阻害要因 (1/4) >

分類	地域振興策の区分	地域振興策 (太字：R5年度調査追加)	示唆される 地域振興策推進の課題・阻害要因	分類
地球環境	発電電力の活用	漁業施設等の地域における電力利用	どれほどの規模で漁業施設の電力を賄うことが可能かわからない。	情報
			地域の還元性の観点から地域新電力を媒体とすることが期待されるが、事業実施体制の比較検討材料が整理されておらず、 地域にとって望ましい事業スキームを設定しづらい。	制度
地元経済	新たな産業創出	運営管理・保守点検 (O&M) 事業会社の設立 地元企業への組織化支援とマッチング支援	運転管理・保守点検 (O&M) 事業に関する 専門知識保有者・対応可能事業者が不足 している。 事業全体を見渡せるプレイヤーが限られている。	体制 体制
			商工会議所のネットワークを活用することが期待されるが、マンパワーや必要となる情報等が不足するため、 単独で取り組む場合は負担が大きくなる。 発電事業者との関与を希望する市内事業者の情報集約がされていない ため、マッチング支援の必要性が見通せない。	体制 情報
	港湾	風車補修基地、保守部品基地港、風車ブレード補修、タービン保守部品基地港	大規模な企業進出用地や組立てを行うヤードのスペース等の確保に向けて 港湾管理者や利用者と調整しながら進めていく ことが必要。	情報
			発電事業者や風車メーカー、海洋土木事業者等と 綿密に協議を重ね、合理的な規模・スペックとなるよう調整 することが必要。 税制優遇を活用して洋上風力関連産業の参入を後押しすることが期待されるが、 生産性や収益性、課税の公平性などの観点から、税制優遇制度の計画・導入を図る 必要がある。	技術 経済

3. 阻害要因や課題の整理

(2) 地域振興策の阻害要因や課題の整理

- 各地域振興策において、事例から示唆される本市における地域振興策推進の課題や阻害要因を整理した。
- なお、事例の整理結果については「(参考) 事例整理表」を参照されたい。

<各地域振興策の課題・阻害要因 (2/4) >

分類	地域振興策の区分	地域振興策 (太字：R5年度調査追加)	示唆される 地域振興策推進の課題・阻害要因	分類
漁業	漁業協調	基金等の創設	基金の目的・用途をあらかじめ明らかにするため、 プレイヤーのニーズを明確に把握する綿密な情報交換を実施 することが必要。	情報
			洋上風力発電の収益に対して基金への拋出割合を明らかにする 必要がある(どの範囲の先行利用者がどの程度まで発電事業による便益を受けられるか)。	経済
			基金の運用にあたって、事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、 効率性や透明性が適切に検証できる仕組みの構築 が必要。	制度
	調査、点検業務等での漁船の活用	洋上風力発電に係る調査、点検業務について、どのような頻度で実施するのか、どのような装備が求められるのかがわからない。	技術	
		風車本体の本格的なメンテナンスまで行う場合には電気管理技術者の資格が必要になるため、 電気工事会社と地元漁業協同組合が協力し対応人員の確保・体制の構築 を行うことが必要。	体制	
	漁場保全・整備	藻場の保全、モニタリング	藻場の保全における定期モニタリングに向けた 具体的な実施体制、対策対象・範囲、対策手法、維持管理手法などについて取りまとめたビジョンや計画がない。	体制
人工漁礁の設置		洋上風力発電の漁礁としての活用の事例が少なく、 集魚効果が不透明。 地域のニーズを踏まえた漁礁の種類選定や規模、配置の検討 が必要。	情報 情報	

3. 阻害要因や課題の整理

(2) 地域振興策の阻害要因や課題の整理

- 各地域振興策において、事例から示唆される本市における地域振興策推進の課題や阻害要因を整理した。
- なお、事例の整理結果については「(参考) 事例整理表」を参照されたい。

<各地域振興策の課題・阻害要因 (3/4) >

分類	地域振興策の区分	地域振興策 (太字：R5年度調査追加)	示唆される 地域振興策推進の課題・阻害要因	分類
漁業	漁場保全・整備	放流栽培漁業	効果的な栽培漁業を推進するため、地域需要や漁獲量の状況、海域の特性等の地域特性を踏まえ、 栽培漁業により資源の維持・増大が見込める魚種の重点化に向けた協議 が求められる。	情報
			放流に係る受益に見合った費用負担がどれくらいになるかがわからない。	情報
		養殖漁業	養殖を行うために新たに区画漁業権の免許を受ける必要 があり、関係者間で調整・協議が求められる。	制度
			養殖の実績やノウハウが必ずしも十分に蓄積されていない。	情報
		養殖漁業に係る生産・加工・流通過程における価値連鎖の新たな構築に向けたサポート を充実していく必要がある。	制度	
観光	エコツアー	洋上風力発電見学ツアーの企画・実施	ツアー構築に向けた 関係者ネットワークやルールが整備されていない。	制度
			観光旅行者を受け入れる ホスピタリティ（宿泊や飲食、娯楽に係るモノ・事業）が充実していない。	体制
			ツアーについて理解のある人材の育成や養成が必要。	体制
		風力関連グッズ、水産加工品のブランド化	イメージ向上企画の策定・実行、それを 統括する責任者の有無について確認できていない。	体制
		より高い効果を得るため 県内関係団体と連携していくことが必要。	制度	

3. 阻害要因や課題の整理

(2) 地域振興策の阻害要因や課題の整理

- 各地域振興策において、事例から示唆される本市における地域振興策推進の課題や阻害要因を整理した。
- なお、事例の整理結果については「(参考) 事例整理表」を参照されたい。

<各地域振興策の課題・阻害要因 (4/4) >

分類	地域振興策の区分	地域振興策 (太字 : R5年度調査追加)	示唆される 地域振興策推進の課題・阻害要因	分類
観光	エコツアー	長期滞在・交流型ワーケーション (リゾート地で休暇を楽しみながら働く働き方) の推進	自らの地域にあったワーケーション (リゾート地で休暇を楽しみながら働く働き方) の型・種類を選ぶため、誘致の目的や方法について、関係者の間で議論をして方向性を一致させることが必要。	体制
			ワーケーション (リゾート地で休暇を楽しみながら働く働き方) を推進する上での地域のリソース (拠点となる宿泊施設やワークスペース) が少ない。	体制
防災	発電電力の活用	非常時の防災拠点への電源供給	市と発電事業者との間で災害時に備えた協定の締結が必要。	体制
			発電事業者と非常用蓄電池を設置するなど、災害対応型となる電力供給体制の構築が求められる。	技術



(参考) 事例整理表

地域振興策 区分	漁業施設等の地域における電力利用
事業名	JFはさき海風丸による漁港施設への電力供給
エリア	茨城県神栖市
全体概要	日本初の漁港内への風力発電導入し、漁業協同組合等水産業団体が、漁港への風力発電導入を検討する際のモデルケースとなっている。
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・電気は東京電力へ一旦全量を売電し、製氷工場及び漁業協同組合関連施設（事務所、卸売市場、岸壁の照明）の電力費用と相殺。漁港での風力発電は、直接自家利用ができないため、「みなし供給」の形をとっている
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・発電事業により漁業協同組合の経営が安定化したため、漁業協同組合の研究会等の活動助成金を支出するほか、ハマグリ稚貝放流にかかる経費を補助し、漁業協同組合員へ還元している ・神栖市の産業祭りに水産物を無償で提供するなど、地域のイベントへ貢献している ・しらす干しや生いわし等の包装に風力発電施設の写真を使用し、再生可能エネルギー発電の取組を消費者へアピールして漁業協同組合のイメージアップを図っている
プレイヤー	個人漁業関係者、漁業を含む法人、遊漁船漁業関係者
参考となる ポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設の電力需要に応じた検討 ・地場産業との連携を図っている



(参考) 事例整理表

地域振興策区分	漁業施設等の地域における電力利用
事業名	五島市民電力(株)
エリア	長崎県五島市
全体概要	洋上風力発電や太陽光発電などの五島の自然エネルギーによる電力を使用している。
特徴	<ul style="list-style-type: none">・40を超える企業・団体・個人が出資し、協定を締結してエネルギーの地産地消などに向けて連携地域の企業や商店に取次店になってもらい、取次店が需要家との契約を取り付けた場合、小売電気事業者から販売手数料が支払われ、取次店の収益になる・洋上風力から電気を調達できるようになることで、五島産の電気100%で運営を目指している
事業効果	電力と資金の地域内循環、地域課題の解決、地産地消による新たな産業と雇用の創出を図る。
プレイヤー	電力会社、市民
参考となるポイント・示唆	・地域新電力を媒体とすることで地域への還元性を向上させている



(参考) 事例整理表

地域振興策区分	運転管理・保守点検（O&M）事業会社の設立
事業名	「銚子協同事業オフショアウインドサービス株式会社（C-COWS）」設立
エリア	千葉県銚子市
全体概要	洋上風力発電による地域経済の活性化や地元の雇用創出等を長期間にわたって地域に還元するための体制づくりを行う組織として、洋上風力発電施設の建設後の運転管理や保守点検等を担う企業を設立。洋上風力発電設備の定期点検、部品交換、修繕などのメンテナンス事業と、企業や行政からの視察、修学旅行を含む教育旅行等の視察受け入れ事業を展開している。
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金は500万円で、出資比率は銚子市漁業協同組合が60%、銚子商工会議所が30%、銚子市が10% ・運転管理・保守点検（O&M）においては、地元企業を活用したサプライチェーン構築に向けて選定発電事業者と連携・協議 ・選定発電事業者からエンジニアの協力会社への出向などの育成方法について支援を受ける
事業効果	運転時における地元企業での雇用創出につながる。
プレイヤー	洋上風力発電関係者
参考となるポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・発電事業者と連携したネットワークの構築 ・メンテナンス事業に係る専門人材を育成する仕組みの構築



(参考) 事例整理表

地域振興策 区分	地元企業への組織化支援とマッチング支援
事業名	「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」の設立
エリア	秋田県
全体概要	県内の洋上風力発電関連企業、大学、金融機関、企業支援機関等が連携・協働し、洋上風力発電の建設工事、部品製造、メンテナンス等にかかる技術の向上や受発注の拡大、人材の育成等に向けた情報交換や交流の場を創出した。
特徴	2020年以降は地元企業20社以上を招き、海外風車メーカーとのマッチング・イベントを開催している。マッチング・イベントでは、1時間程度の講演に続いて、1対1での名刺・意見交換が行われるなどの活動がされている。 また、「洋上風力発電関連産業高度支援アドバイザー」を派遣し、指導と助言を行う事業を実施している。
事業効果	建設時・運転時における地元企業での雇用創出につながる。
プレイヤー	<ul style="list-style-type: none"> ・主催：秋田県産業労働部 エネルギー・資源振興課 ・幹事団体：地元商工会議所、地元建設業協会、地元関連産業協会、大学、東北電力、地元金融機関
参考となる ポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・発電事業者だけでなく組織や関係機関と包括的なネットワークを構築



(参考) 事例整理表

地域振興策区分	風車補修基地、保守部品基地港、風車ブレード補修、タービン保守部品基地港
事業名	「グリーンエネルギーポートひびき」事業
エリア	北九州港
全体概要	若松区響灘地区を中心に、風力発電関連産業の総合拠点形成を図っている。
特徴	以下の風力発電関連産業を集積した4つの拠点機能がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・「風車積出拠点」…風車設置場所へ風車を運び出す拠点 ・「輸出入・移出入拠点」…風車部品の輸出入等の拠点 ・「運転管理・保守点検（O&M）拠点」…風車の運転・管理、メンテナンスを行う拠点 ・「産業拠点」…部品の製造・組立てなどを行う拠点
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな産業の創出につながり、地元企業や新たに誘致する企業を含めた活性化 ・ウインドファーム事業に伴う水域占用料収入、基地港湾・岸壁等の使用に伴う収入、その他関連産業の法人税・固定資産税収入が得られる
プレイヤー	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市：港湾整備 ・(株)北拓、ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)：メンテナンスに関する物流倉庫兼メンテナンス・トレーニングセンターを開設
参考となるポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・部品・サービスが供給可能な広大な拠点用地の確保 ・税制優遇や企業進出へのインセンティブ制度の構築 ・発電事業者と港湾管理者との協議・調整



(参考) 事例整理表

地域振興策区分	基金等の創設
事業名	大阪府漁業振興基金
エリア	関西空港
全体概要	関西国際空港関連事業の実施に伴い、大阪湾の漁業生産力を最大限に活用し、漁業の振興と漁業関係者の生活安定に寄与することを目的とした、漁業補償スキーム。財団法人として設立しており、漁業経営安定対策事業、漁業環境保全対策事業、後継者育成事業への助成や貸付けを行っている。
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培漁業推進事業に関し、大阪府や地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センターとの密接な連携体制ができており、法人自らも高い技術・ノウハウを有する ・財務の健全化に努め、事業実施あたってはスクラップ・アンド・ビルド（的確な見直し）を基本的な考えとして持つ
事業効果	戦後復興により重化学工業が盛んとなり、大気汚染や水質汚濁等が深刻化していたなか、基金を活用して水質改善や生物生息環境の保全回復が進んでいる。
プレイヤー	<ul style="list-style-type: none"> ・府、漁業団体、関西国際空港株式会社等から出資 ・府から法人への補助金等の財政支出はなく、基本財産の運用益に基づき事業を実施
参考となるポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・基金の目的・使途をあらかじめ明らかにする ・漁業関係者及び周辺住民のニーズや社会情勢の変化に対応する



(参考) 事例整理表

地域振興策区分	調査、点検業務等での漁船の活用
事業名	①五島フローティングウィンドパワーの地元漁船の警戒船起用 ②5MW浮体式洋上風力発電設備「ふくしま浜風」係留作業での漁船の警戒船起用
エリア	①長崎県五島市沖 ②福島県沖
全体概要	①洋上風車の建設工事実施にあたり必要となる警戒船に漁船を利用した。 ②5MW浮体式洋上風力発電設備の係留に必要となる警戒船に漁船を利用した。
特徴	①洋上風車の建設工事の警戒船に地元漁業関係者の漁船を利用した。 ②警戒船は国際VHF無線機を装備した警戒船を沖側に1隻配置、陸側に警戒船（遊漁船：総トン数168t、全長25.66m）を1隻（合計2隻）配備した。
事業効果	警戒船作業を漁業関係者に委託することで、漁業関係者の収入増加に貢献。
プレイヤー	漁業関係者
参考となるポイント・示唆	・運用・メンテナンスに必要な人員等の確保



(参考) 事例整理表

地域振興策 区分	藻場の保全、モニタリング
事業名	羽田沖浅場維持管理
エリア	羽田空港
全体概要	羽田沖の埋立地周辺に浅場を再生し、周辺の水生生物の生育環境を良好な状況に回復・保全するとともに、浅場の維持・管理を行っている。
特徴	<ul style="list-style-type: none">・主に、底質改良試験、良質土の補給、藻場造成試験、稚貝・稚魚の放流、魚類生態調査、水域環境調査等に取り組んでいる・ワカメの藻場造成試験に取り組み、「水平延縄方式」による藻場造成技術を確立するなど、成果を確認することができた（平成18年度からワカメに代わってアマモの藻場造成試験に取り組んでいる）
事業効果	浅場の再生により、さらなる漁業の活発化が期待されている。
プレイヤー	東京港追頭(株)
参考となる ポイント・示唆	・持続可能な維持管理に向けた仕組みづくり



(参考) 事例整理表

地域振興策 区分	人工漁礁の設置
事業名	五島市沖洋上風力発電事業
エリア	長崎県五島市
全体概要	浮体式で実証実験事業を行い、五島フローティングウィンドパワー風車を設置後、基部の漁礁効果があった。発電海域を漁場としての利用のための調査、企画、発電海域における漁業関係者への情報収集と調整を行う。
特徴	・環境省「浮体式洋上風力発電実証事業」（2011～2015）による補助金を活用した
事業効果	水産資源の増加、地域の漁業産業の活性化、漁業関係者の安定収入等が期待される。
プレイヤー	・建設：戸田建設株式会社 ・運転・保守：五島フローティングウィンドパワー合同会社
参考となる ポイント・示唆	・ 海域環境や対象魚種・規模に関する発電事業者との綿密な情報提供・対話



(参考) 事例整理表

地域振興策区分	放流栽培漁業
事業名	水産振興センター、秋田県栽培漁業協会による放流栽培漁業
エリア	秋田県
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> ・水産振興センター：トラフグ、キジハタ、ガザミ等の種苗生産試験を行った。水産資源調査（ハタマタ、マダラ、カレイ類）、海域環境調査、種苗生産・放流、藻場調査、魚病対策、資源・環境調査、増殖手法開発だけでなく、普及事業、情報提供等にも取り組んでいる ・秋田県栽培漁業協会：放流効果実証事業（マダイ、ヒラメ）、種苗生産・供給事業（アワビ、クルマエビ、クロソイ）、水産動植物の飼育管理受託事業、栽培漁業の普及啓蒙事業等に取り組んでいる
特徴	秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖洋上風力発電事業での漁業振興策の一つとして稚魚放流が検討されている。
事業効果	水産資源の維持増大及び漁業経営の安定と、それにより漁業関係者の収入向上が期待される。
プレイヤー	水産関係団体
参考となるポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培漁業により資源の維持・増大が見込める魚種の選定 ・持続可能な運営と放流事業などに要する財政基盤を確立する



(参考) 事例整理表

地域振興策区分	養殖漁業
事業名	せたな町大成地域マリンビジョン
エリア	北海道せたな町
全体概要	増養殖漁業や栽培漁業の推進により、漁業資源の確保に努め、とる漁業からつくり育てる漁業への転換を図る。
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・生産力を高めるため、大型漁礁設置事業等各種事業を実施してきたが、今後においても漁場の造成や漁港の整備を積極的に推進した ・瀬棚港マリンタウンプロジェクト及び久遠港マリンビジョンによる静穏海域整備等、水産基盤整備事業等により沿岸漁業資源の増大を図るため漁礁の設置、サケ稚魚2次飼育、サクラマス等放流事業、ウニ、ナマコ、アワビ等増殖事業をひやま漁業協同組合、北海道栽培漁業振興公社瀬棚・熊石事業所との連携・協力のもと、高付加価値化に対応した流通・加工体制づくりを今も進めている
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業衰退の阻止により、漁業関係者の収入の安定 ・漁業における地域間格差の解消 ・漁港や港湾など生産基盤の整備充実
プレイヤー	地域マリンビジョン協議会メンバー（漁業関係者、商工関係者、遊漁団体、行政関係者）
参考となるポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値化に対応した流通・加工体制づくり ・養殖の事業の経験・ノウハウ・設備を有している



(参考) 事例整理表

地域振興策 区分	洋上風力発電見学ツアーの企画・実施
事業名	①風力発電視察モデルプラン ②浮体式洋上風力発電「はえんかぜ」視察ツアー
エリア	①能代港 ②長崎県五島市
全体概要	①能代港からの眺望や市内にある蓄電池施設、陸上の風車などを見学するツアーである。能代市湾岸エリア及び八峰町海岸エリアの洋上・陸上風力発電を眺望する。 ②海上タクシーに乗船して洋上風力発電施設を視察するほか、市の再生可能エネルギーに関する取組について視察する。
特徴	①人気のJR五能線「リゾートしらかみ」へ乗車するコースや、世界自然遺産「白神山地」を訪れるコースなどオプションツアーも展開 ②交流型産業視察観光ツアー
事業効果	・短期的には行政視察による収入が得られる ・観光業ではツアーオプションとしての展開の幅が広がる
プレイヤー	①NPO法人能代観光協会 ②一般社団法人五島市観光協会
参考となる ポイント・示唆	・商工会議所や観光協会等と連携したツアープランの構築 ・観光旅行者を受け入れるホスピタリティの充実化 ・ツアー運用のための人員・船舶の確保



(参考) 事例整理表

地域振興策区分	風力関連グッズ、水産加工品のブランド化
事業名	地元水産加工会社「しまおう」のRE100
エリア	長崎県五島市
全体概要	練り物工房で、かまぼこ等を販売。材料はすべて長崎県産の魚のみで、パッケージやロゴも五島に関連したものになっている。ふるさと納税の返礼品としても人気の商品となっている。
特徴	純五島産電力（五島の洋上風力発電・太陽光発電）を工場で100%使用している。
事業効果	今後、島外へ販路を広げていくことで、地域経済活性化につながる。
プレイヤー	地元水産加工会社
参考となるポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none">・イメージ向上、市場活動、販売促進を行うための手法の検討・実施・市域外での販路を拡大するため、物産振興協会の組織を強化



(参考) 事例整理表

地域振興策区分	長期滞在・交流型ワーケーション（リゾート地で休暇を楽しみながら働く働き方）の推進
事業名	長期滞在・交流型ワーケーションの推進による地域活性化事業
エリア	千葉県銚子市
全体概要	銚子市観光協会との連携による観光客のリピーター獲得、新たな体験型観光メニューの開発などによる滞在型観光の推進している。
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな景観資源としての活用（例：CM等のロケ地としての活用） ・既存の観光資源に洋上風力発電を融合させた新たな観光メニューの開発に対して支援
事業効果	滞在型観光の促進により、稼げる地域づくりが期待される。
プレイヤー	銚子アグリツーリズム推進協議会、千葉県
参考となるポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーション（リゾート地で休暇を楽しみながら働く働き方）の理解と誘致の目的の共有化 ・拠点となる宿泊施設やワークスペースの整備 ・ワーケーション（リゾート地で休暇を楽しみながら働く働き方）のコーディネーターとなる人材育成



(参考) 事例整理表

地域振興策区分	非常時の防災拠点への電源供給
事業名	地域マイクログリッド事業※
エリア	北海道松前町
全体概要	東急不動産(株)は地域マイクログリッド事業の第一弾として、北海道松前郡松前町と「再エネによる地域活性化」に関する協定を締結した。
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上風力発電所（定格出力40.8MW、蓄電池容量約130MWh）で発電された再エネを活用し、災害レジリエンス(対応力)の強化や地域経済の発展に貢献した ・経済産業省「地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業費補助金地域マイクログリッド構築支援事業」の補助金を活用
事業効果	災害レジリエンス(対応力)の強化、地域経済の発展
プレイヤー	東急不動産(株)
参考となるポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・発電事業者との災害協定を締結 ・系統からの電力供給が遮断されたとしても、電気の自給自足を可能にするエネルギーシステムの構築

※地域マイクログリッド：地域内で効率的にエネルギーを融通するシステム

4. 今後の作業方針

- 各施策の阻害要因・課題の整理後、プロジェクト基本計画として各主体の役割や事業スキーム、実施手順など、各施策の方向性を具体的に整理。

補充 地域医療介護総合確保基金（医療分）

医政局地域医療計画課（内線2771）

令和5年度概算要求額 751億円（751億円） ※（1）内は前年度当初予算額
 ※国負担：国庫費 751億円、介護給付増額費
 ※県負担：国庫費91,029億円、介護給付増額費

1 事業の目的

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支展制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。

2 事業の概要・スキーム・実施主体

国 → 消費税込課金 → 交付 → 都道府県 → 基金 → 都道府県計画（基金事業計画） → 交付 → 市町村 → 市町村計画（基金事業計画） → 交付 → 事業者等（医療機関、介護サービス事業所等）

3 都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- 基金に関する基本的事項
 - 公正かつ透明なプロセスの確保（関係者の意見を反映させる仕組みの整備）
 - 事業実施時の公平性及び公益性・透明性の確保
 - 記録管理、情報開示等との対応方針
- 都道府県計画及び市町村計画の基本的な登録事項
 - 医療介護総合確保基金の位置づけ ※1 / 目標と計画期間（原則1年制） / 事業の公益性、透明性の確保、記録管理方針等 ※2
 - 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉地域を念頭に置きつつ、地域の特性を踏まえて決定。市町村は、住民生活圏域を念頭に決定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を評価し、基金の配分等に活用。
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめ、都道府県計画を作成

4 対象事業

- 1 地域医療圏の連携に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 地域医療圏の連携に向けた両市の施設又は両市の連携に関する事業
- 3 在宅における医療の提供に関する事業
- 4 介護従事者の確保に関する事業（地域包括ケアサービス等）
- 5 医療従事者の確保に関する事業
- 6 介護従事者の確保に関する事業
- 7 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

5 事業実績

- 令和3年度交付決定額：562億円（47都道府県で実施）

再生エネルギー導入促進補助金

【令和4年度予算（案） 3,800百万円（5,000百万円）】
 【令和3年度補正予算額 11,350百万円】

4. 事業イメージ

オンサイトPPAによる自家消費型太陽光・蓄電池導入

需要家（企業等） ← 電気利用 → 発電事業者

需要側設備の運転制御による「アムド・ナイト・フルタイム」発電

再生エネルギー比率向上

供給側 ← 供給調整 → 需要側

国 → 民間団体 → 民間企業等

事業イメージ

非FIT/FIP・非自己託送による需要家主導型の導入促進

- 再生可能エネルギーの利用を希望する需要家が、発電事業者や需要家自ら太陽光発電設備を設置し、FIT/FIP制度及び自己託送によることなく、再生可能エネルギーを長期的に利用する契約を締結する場合等、太陽光発電設備の導入を支援します。

【主な事業要件例】

- 一定規模（2 MW）以上の新規設置案件であること
- 同一の者が主体となった案件であれば、複数地点での案件の合計も可（1地点当たりの設備規模等についても要件化を検討）
- 需要地外（オフサイト）に設置され託送されるものであること
- FIT/FIPを活用しない、自己託送ではないこと
- 需要家申請又は需要家と発電事業者と連携した電源投資であること
- ※一定期間（8年）以上の発電契約等の要件を設定
- 制度と同様に、将来的な発電費用の確保の方法、周辺地域への配慮等、FIT/FIP制度同等以上の取組を行うこと

【対象事業スキームイメージ】

<整理イメージ>

- 出所1) 経産省・令和3年度補正予算案の事業概要
- 2) 環境省・令和4年度予算案の事業概要
- 3) 厚労省・令和5年度概算要求